

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 I C D Aホールディングス株式会社

【英訳名】 International Conglomerate of Distribution for
Automobile Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 向井 弘光

【本店の所在の場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【最寄りの連絡場所】 三重県鈴鹿市飯野寺家町234番地の1

【電話番号】 059-381-5540

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 黒田 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	10,911,067	11,297,198	23,411,944
経常利益	(千円)	269,706	239,051	543,611
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	169,721	157,709	331,810
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	168,234	154,914	254,881
純資産額	(千円)	4,108,303	4,244,868	4,194,950
総資産額	(千円)	14,634,575	15,031,550	14,741,784
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	80.82	75.10	158.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.2	27.4	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,445	845,569	1,324,092
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	690,143	919,855	1,327,587
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	140,735	68,717	688,994
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	592,866	591,698	734,701

回次		第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.23	33.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による消費税増税延期の決定や経済政策等により回復基調が見られるものの、中国経済の失速や、イギリスのEU離脱問題等の海外経済の影響により、不安定な為替・株式市場等による国内経済への影響が懸念されるなど景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費を取り巻く環境も一部で回復基調が見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。

自動車販売業界においては、登録車の販売台数は堅調に推移しておりますが、軽自動車は燃費データ不正問題の発生により販売台数が減少し、新車販売全体としては厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、既存ユーザーに対する活動を強化し、提案型の営業活動をすることで、「顧客の守りきり」を徹底いたしました。この結果、売上高は112億97百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は2億49百万円(前年同期比13.1%減)、経常利益は2億39百万円(前年同期比11.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億57百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

セグメント毎の状況は以下の通りであります。

自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、新車販売では、前期における軽自動車税増税の影響による販売台数の落ち込みは回復いたしました。輸入車の不正問題による販売台数の回復が遅れており、新車販売台数は前年同期比5.4%増の2,234台となりました。中古車販売では、軽自動車の燃費データ不正問題等の影響は少なく、中古車販売台数は前年同期比0.7%増の4,418台となりました。これらの結果、売上高は109億79百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益(営業利益)は3億43百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、鉄・アルミ等の資源価格相場の回復が見られないため、リユースパーツ販売を強化いたしました。生産台数(再資源化処理)は前年同期比14.6%増の3,825台となり、使用済自動車の入庫が前年同期比3.5%増の3,290台となりました。これらの結果、売上高は3億17百万円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益(営業利益)は28百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2億89百万円増加し、150億31百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億43百万円、有形固定資産の増加3億23百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より2億39百万円増加し、107億86百万円となりました。これは主に、借入金の増加38百万円、買掛金の増加29百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より49百万円増加し、42億44百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億57百万円、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は5億91百万円(前年同期比0.2%減)となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は8億45百万円(前年同期は3百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億39百万円、減価償却費3億7百万円、たな卸資産の減少額2億62百万円、前受金の増加額1億41百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額1億13百万円等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は9億19百万円(前年同期比33.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億54百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は68百万円(前年同期51.2%減)となりました。これは主に短期借入金の増加額5億円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出4億61百万円、配当金の支払額1億4百万円等による資金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	2,100,000	2,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		2,100,000		1,161,078		274,848

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エム・エフ	三重県鈴鹿市三日市町1901 - 5	524,470	24.97
向井 俊樹	三重県鈴鹿市	281,430	13.40
向井 弘光	三重県鈴鹿市	272,510	12.97
I C D A グループ社員持株会	三重県鈴鹿市飯野寺家町234 - 1	166,768	7.94
向井 なよ子	三重県鈴鹿市	83,970	3.99
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	63,000	3.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	42,000	2.00
向井 崇	三重県亀山市	40,000	1.90
向井 未安	三重県鈴鹿市	29,540	1.40
滝本 理絵	愛知県大府市	27,000	1.28
計		1,530,688	72.88

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,098,600	20,986	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	2,100,000		
総株主の議決権		20,986	

(注) 単元未満株式のうち 64株は、自己株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,716	671,712
受取手形及び売掛金	290,779	317,344
商品及び製品	2,634,335	2,643,391
仕掛品	4,565	2,319
原材料及び貯蔵品	32,459	19,957
その他	214,975	238,263
貸倒引当金	869	178
流動資産合計	3,990,961	3,892,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,057,013	3,001,655
土地	5,791,627	5,897,824
その他（純額）	1,003,411	1,276,092
有形固定資産合計	9,852,052	10,175,572
無形固定資産	63,006	60,127
投資その他の資産	835,763	903,038
固定資産合計	10,750,823	11,138,738
資産合計	14,741,784	15,031,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,866,890	1,896,832
短期借入金	4,273,982	4,773,982
未払法人税等	124,688	104,087
賞与引当金	145,794	151,592
その他	1,132,673	1,297,717
流動負債合計	7,544,029	8,224,211
固定負債		
長期借入金	2,056,384	1,594,393
役員退職慰労引当金	272,097	267,888
退職給付に係る負債	618,479	643,295
その他	55,844	56,892
固定負債合計	3,002,805	2,562,469
負債合計	10,546,834	10,786,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	1,799,609	1,852,322
自己株式	107	107
株主資本合計	4,109,572	4,162,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,156	5,116
退職給付に係る調整累計額	41,425	39,379
その他の包括利益累計額合計	38,268	44,496
非支配株主持分	123,646	127,079
純資産合計	4,194,950	4,244,868
負債純資産合計	14,741,784	15,031,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,911,067	11,297,198
売上原価	8,805,431	9,255,073
売上総利益	2,105,635	2,042,124
販売費及び一般管理費	1 1,818,753	1 1,792,962
営業利益	286,882	249,162
営業外収益		
受取賃貸料	6,500	5,809
受取保険金	8,861	5,803
その他	6,020	11,978
営業外収益合計	21,381	23,591
営業外費用		
支払利息	32,672	27,123
その他	5,884	6,578
営業外費用合計	38,557	33,702
経常利益	269,706	239,051
税金等調整前四半期純利益	269,706	239,051
法人税、住民税及び事業税	93,110	88,308
法人税等調整額	3,043	10,403
法人税等合計	96,153	77,905
四半期純利益	173,553	161,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,831	3,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	169,721	157,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	173,553	161,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,075	8,272
退職給付に係る調整額	243	2,042
その他の包括利益合計	5,318	6,230
四半期包括利益	168,234	154,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,391	151,481
非支配株主に係る四半期包括利益	3,843	3,432

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	269,706	239,051
減価償却費	312,725	307,475
賞与引当金の増減額(は減少)	363	5,798
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,975	4,208
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,583	27,742
受取利息及び受取配当金	2,861	3,401
支払利息	32,672	27,123
売上債権の増減額(は増加)	47,601	26,565
たな卸資産の増減額(は増加)	123,301	262,385
仕入債務の増減額(は減少)	629,585	29,941
前受金の増減額(は減少)	102,970	141,659
その他	100,510	23,515
小計	184,944	983,487
利息及び配当金の受取額	2,861	3,401
利息の支払額	32,243	27,333
法人税等の支払額	159,008	113,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,445	845,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	693,682	854,531
投資有価証券の取得による支出	2,487	23,559
その他	6,026	41,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	690,143	919,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	429,141	461,991
配当金の支払額	104,691	104,877
非支配株主への配当金の支払額	5,690	-
その他	1,212	1,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,735	68,717
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	834,323	143,003
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,190	734,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,592,866	1,591,698

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当及び賞与	487,659千円	490,283千円
賞与引当金繰入額	93,977千円	97,224千円
退職給付費用	26,792千円	25,530千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,975千円	6,809千円
減価償却費	282,110千円	279,395千円
広告宣伝費	194,226千円	173,348千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	672,875千円	671,712千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,008千円	80,014千円
現金及び現金同等物	592,866千円	591,698千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,996	50	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,608,605	302,461	10,911,067		10,911,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,406	15,051	31,457	31,457	
計	10,625,011	317,512	10,942,524	31,457	10,911,067
セグメント利益	373,796	33,221	407,018	120,136	286,882

(注) 1. セグメント利益の調整額 120,136千円には、セグメント間取引消去 1,500千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 118,635千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額(注)2
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,979,872	317,326	11,297,198		11,297,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,142	15,466	23,608	23,608	
計	10,988,014	332,793	11,320,807	23,608	11,297,198
セグメント利益	343,711	28,497	372,209	123,047	249,162

(注) 1. セグメント利益の調整額 123,047千円には、セグメント間取引消去406千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 123,454千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80円82銭	75円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	169,721	157,709
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	169,721	157,709
普通株式の期中平均株式数(株)	2,099,936	2,099,936

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

I C D Aホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧	沢	宏	光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢	野		直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI C D Aホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I C D Aホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。